

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社上田トラディション証券

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社上田トラディション証券

2. 登録年月日（登録番号）

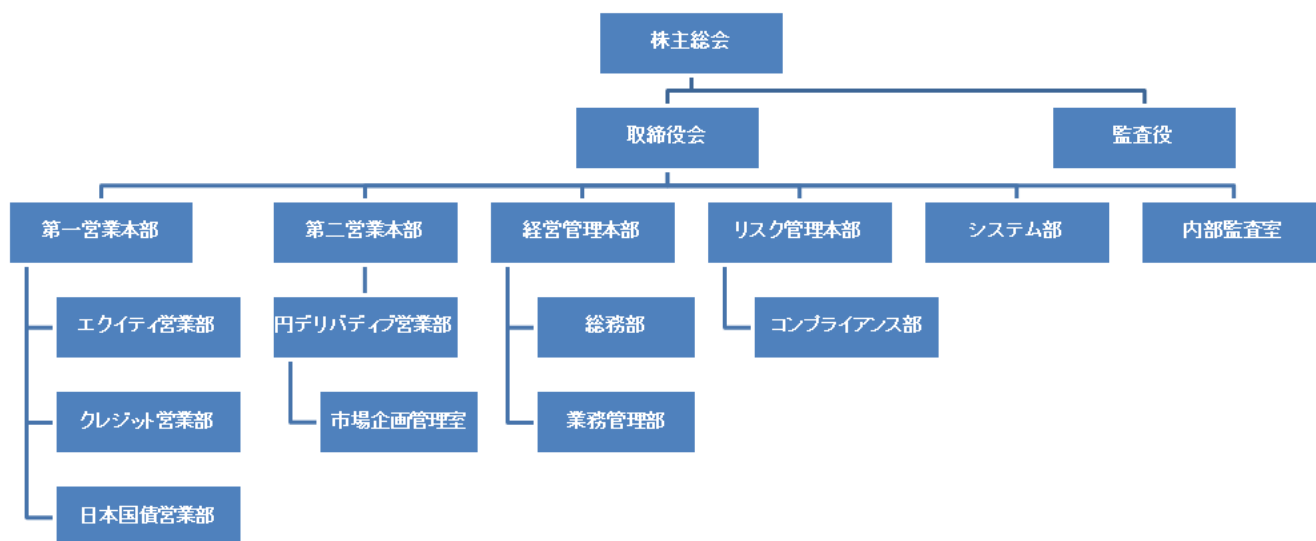
平成 21 年 4 月 28 日（関東財務局長（金商）第 2184 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 20 年 8 月 1 日	株式会社トラディション・セキュリティーズ・ジャパン設立
平成 20 年 12 月 1 日	資本金を 1 億円へ増資
平成 21 年 3 月 18 日	本社を港区虎ノ門へ移転
平成 21 年 4 月 28 日	第一種金融商品業者として登録
平成 21 年 5 月 18 日	日本証券業協会加入
平成 23 年 4 月 18 日	エクイティ・デリバティブ媒介業務を開始
平成 23 年 11 月 21 日	本社を港区東新橋へ移転
平成 27 年 6 月 1 日	株式会社上田トラディション証券へ商号変更
平成 27 年 7 月 1 日	グループ会社より円金利スワップ媒介業務の譲受
平成 27 年 8 月 13 日	資本金を 10 億 2 百万円へ増資
平成 27 年 9 月 1 日	電子取引基盤運営業務を開始
平成 28 年 9 月 16 日	日本国債の売買・取次ぎ業務を開始
平成 28 年 10 月 12 日	資本金を 13 億 47 百万円へ増資
平成 30 年 3 月 30 日	資本金を 13 億 72 百万円へ増資
平成 30 年 4 月 1 日	グループ会社より CDS 媒介業務の譲受
平成 30 年 8 月 1 日	日本国債に係わる私設取引システム運営業務を開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社上田トラディション・ホールディングス	29,420 株	100%
計 1 名		100%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	小杉 昭徳	有り	常勤
取締役	エイドリアン ベル	無し	非常勤
取締役	ジェームズ イェント	無し	非常勤
監査役	酒井 長武	無し	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
田中 伸行	執行役員 リスク管理本部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
業務を行っておりません。

7. 業務の種別

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 4 号に掲げる行為に係る業務

なお、弊社のプロフィールについて、下記ご参照ください。

平成30年12月31日現在

株式会社 上田トラディション証券	金融商品取引業の登録状況： 第一種金融商品取引業
設立：平成 20 年 8 月 資本金：13 億 72 百万円 株式の上場：非上場 代表者：代表取締役 小杉 昭徳 （平成 26 年 11 月就任） 常勤役員数：102 人 （うち登録外務員数 82 人）	登録番号：関東財務局長（金商）第 2184 号 加入協会：日本証券業協会 加入投資者保護基金：日本投資者保護基金 指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本社	〒105-0021 東京都港区東新橋 2-8-1
虎ノ門分室	〒105-6017 東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー 17F

9. 他に行っている事業の種類

なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情・紛争処理規定に基づく社内措置を講じる他、金商法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、グループ会社からの CDS 取引媒介事業の譲受や日本国債に係わる私設取引システム運営業務(PTS)開始等が寄与し、営業収益、当期純利益共に前年比増となりました。

当期の当社全体の営業収益は 5,512 百万円（前期比 362 百万円増）、販売費・一般管理費は 5,244 百万円（同 261 百万円増）となり、営業利益は 259 百万円（同 97 百万円増）、経常利益 299 百万円（同 44 百万円増）、当期純利益は 191 百万円（同 44 百万円増）となっています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期	平成 30 年 12 月期
資本金	1,347	1,347	1,372
発行済株式総数	28,920	28,920	29,420
営業収益	5,068	5,150	5,512
（受入手数料）	5,068	5,150	5,512
（（委託手数料））	5,068	5,150	5,512
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	0	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	0	0	0
（（その他の受入手数料））	0	0	0
（トレーディング損益）	0	△6	△9
（（株券等））	0	0	0
（（債券等））	0	△6	△9
（（その他））	0	0	0
純営業収益	5,068	5,144	5,503
経常損益	488	255	299
当期純損益	299	147	191

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自 己	0	0	0
委 託	0	0	0
計	0	0	0

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成29年12月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	/	/	0	/	0	0
	地方債証券	0	/	/	0	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
平成30年12月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	/	/	0	/	0	0
	地方債証券	0	/	/	0	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本規制比率 (A/ B×100)	240.2%	240.6%	219.6%
固定化されていない自己 資本 (A)	3,009	3,113	2,890
リスク相当額 (B)	1,252	1,294	1,316
市場リスク相当額	0	0	3
取引先リスク相当額	82	29	46
基礎的リスク相当額	1,170	1,264	1,266

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
使用人	91	92	102
(うち外務員)	70	71	82

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成29年 12月31日	平成30年 12月31日	科 目	平成29年 12月31日	平成30年 12月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	3,899,359	3,898,678	トレーディング商品	0	0
預託金	0	0	商品有価証券等	0	0
顧客分別金信託	0	0	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責準備預託金	0	0	約定見返勘定	0	0
その他の預託金	0	0	信用取引負債	0	0
トレーディング商品	0	0	信用取引借入金	0	0
商品有価証券等	0	0	信用取引貸証券受入金	0	0
デリバティブ取引	0	0	有価証券担保借入金	0	0
約定見返勘定	0	0	有価証券貸借取引受入金	0	0
信用取引資産	0	0	現先取引借入金	0	0
信用取引貸付金	0	0	預り金	139,371	134,983
信用取引借証券担保金	0	0	顧客からの預り金	0	0
有価証券担保貸付金	0	0	募集等受入金	0	0
借入有価証券担保金	0	0	その他の預り金	139,371	134,983
現先取引貸付金	0	0	受入保証金	0	0
立替金	0	0	発行日取引受入保証金	0	0
顧客への立替金	0	0	信用取引受入保証金	0	0
その他の立替金	0	0	先物取引受入証拠金	0	0
募集等払込金	0	0	有価証券引渡票受入金	0	0
短期差入保証金	0	0	その他の受入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
信用取引差入保証金	0	0	受取差金勘定	0	0
先物取引差入証拠金	0	0	短期借入金	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0	前受金	0	0
その他の差入保証金	0	0	前受収益	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0	未払金	119,727	143,352
支払差金勘定	0	0	未払費用	107,792	126,545
短期貸付金	0	0	未払法人税等	28,151	118,854
前払金	0	0	繰延税金負債	0	0

科 目	平成29年 12月31日	平成30年 12月31日	科 目	平成29年 12月31日	平成30年 12月31日
前払費用	47,755	60,278	賞与引当金	307,560	321,097
未収入金	14,680	10,152	その他の流動負債	48,506	71,235
未収収益	573,902	983,733	流動負債計	751,110	916,068
繰延税金資産	107,261	-	固定負債		
その他の流動資産	200	200	長期借入金	0	0
貸倒引当金	△112	△661	繰延税金負債	0	0
流動資産計	4,643,046	4,907,381	退職給付引当金	730,318	940,196
固定資産			その他の固定負債	0	0
有形固定資産	60	50	固定負債計	730,318	940,196
建物	0	0	引当金	0	0
器具備品	60	50	金融商品取引責任準備金	0	0
土地	0	0	・・・・・・・・		
・・・・・・・・			引当金計	0	0
無形固定資産	21,549	110,375	負債合計	1,481,429	1,856,264
電話加入権	53	53	(純資産の部)		
営業権	21,496	110,321	株主資本	3,410,193	3,571,946
・・・・・・・・			資本金	1,347,000	1,372,000
投資その他の資産	226,965	410,403	新株式申込証拠金	0	0
投資有価証券	0	0	資本剰余金	1,346,000	1,371,000
出資金	0	0	資本準備金	1,346,000	1,371,000
長期貸付金	0	0	その他資本剰余金	0	0
長期差入保証金	0	0	利益剰余金	717,193	828,946
長期前払費用	3,292	11,728	利益準備金	12,300	12,300
繰延税金資産	223,623	398,625	その他利益剰余金	704,892	816,646
その他	50	50	積立金	0	0
貸倒引当金	0	0	繰越利益剰余金	704,892	816,646
固定資産計	248,575	520,830	自己株式	0	0
繰延資産	0	0	自己株式申込証拠金	0	0
創立費	0	0	評価・換算差額等	0	0
・・・・・・・・			その他有価証券評価差額金	0	0
繰延資産計	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
			土地再評価差額金	0	0
			新株予約権	0	0
			純資産合計	3,410,193	3,571,946

科 目	平成29年 12月31日	平成30年 12月31日	科 目	平成29年 12月31日	平成30年 12月31日
資 産 合 計	4,891,622	5,428,211	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,891,622	5,428,211

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成29年1月1日～ 平成29年12月31日	平成30年1月1日～ 平成30年12月31日
営 業 収 益	千円	
受 入 手 数 料	5,150,513	5,512,566
委 託 手 数 料	5,150,513	5,512,566
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	0	0
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△6,230	△9,301
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△6,230	△9,301
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
金 融 収 益	0	0
営 業 収 益 計	5,144,283	5,503,264
金 融 費 用	0	0
純 営 業 収 益	5,144,283	5,503,264
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,982,329	5,244,114
営 業 利 益	161,953	259,150
営 業 外 収 益	94,844	64,124
営 業 外 費 用	1,261	23,546
経 常 利 益	255,536	299,727
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	255,536	299,727
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	144,033	175,714
法 人 税 等 調 整 額	△36,048	△67,740
当 期 純 利 益 （ 又 は 当 期 純 損 失 ）	147,551	191,753

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		平成29年1月1日～ 平成29年12月31日	平成30年1月1日～ 平成30年12月31日
株主資本			
資本金	当期首残高	1,347,000	1,347,000
	当期変動額 新株の発行	0	25,000
	当期末残高	1,347,000	1,372,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	1,346,000	1,346,000
	当期変動額 新株の発行	0	25,000
	当期末残高	1,346,000	1,371,000
その他資本剰余金	当期首残高	0	0
	当期変動額	0	0
	当期末残高	0	0
資本剰余金合計	当期首残高	1,346,000	1,346,000
	当期変動額	0	25,000
	当期末残高	1,346,000	1,371,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	12,300	12,300
	当期変動額 剰余金の配当	0	0
	当期末残高	12,300	12,300
その他利益剰余金			
××積立金	当期首残高	0	0
	当期変動額	0	0
	当期末残高	0	0
繰越利益剰余金	当期首残高	557,341	704,892

	当期変動額 剰余金の配当	0	△80,000
	配当に伴う利益準備金積立	0	0
	当期純利益	147,551	191,753
	当期末残高	704,892	816,646
利益剰余金合計	当期首残高	569,642	717,193
	当期変動額	147,551	111,753
	当期末残高	717,193	828,946
自己株式	当期首残高	0	0
	当期変動額 自己株式の処分	0	0
	当期末残高	0	0
株主資本合計	当期首残高	3,262,642	3,410,193
	当期変動額	147,551	161,753
	当期末残高	3,410,193	3,571,946

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	当期首残高	0	0
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益	当期首残高	0	0
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	0	0
土地再評価差額金	当期首残高	0	0
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計	当期首残高	0	0
	当期変動額	0	0

	当期末残高	0	0
新株予約権	当期首残高	0	
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
純資産合計	当期首残高	3,262,642	3,410,193
	当期変動額	147,551	161,753
	当期末残高	3,410,193	3,571,946

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（平成 30 年 12 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
なし	

（平成 30 年 12 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
なし	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 29 年 12 月期			平成 30 年 12 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期			平成 30 年 12 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期			平成 30 年 12 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期			平成 30 年 12 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
有り

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制はリスク管理本部長が統括し、主な業務分掌は以下の通りです。

コンプライアンス部

- ・ 金融商品取引法、その他関係法令に関する業務
- ・ リスク管理規程に関する業務
- ・ 自己資本規制関連リスクの管理に関する業務
- ・ 顧客管理に関する事項
- ・ 取引及び業務執行の管理に関する事項
- ・ 外務員・役職員の管理に関する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 12 月 31 日現在の金額	平成 30 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	0	0
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 12 月 31 日現在		平成 30 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	0 千株	0 千株	0 千株	0 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口	0 百万口	0 百万口
その他	額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 12 月 31 日現在	平成 30 年 12 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	0 千株	0 千株

債券	額面金額	0	百万円	0	百万円
受益証券	口数	0	百万口	0	百万口
その他	額面金額	0		0	

ハ. 管理の状況

当該業務を行っておりません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

当該業務を行っておりません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年12月31日現在の金額	平成30年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	0	0
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0	0

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		平成29年12月31日現在	平成30年12月31日現在
株券	株数	0	千株
債券	額面金額	0	百万円
受益証券	口数	0	百万口
倉荷証券	額面金額	0	0
その他	額面金額	0	0

ロ. 管理の状況

当該業務を行っておりません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等				

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等	該当なし			

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成29年12月31日現在		平成30年12月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成29年12月31日現在	平成30年12月31日現在
金 額	金 額
0 百万円	0 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
子会社はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
子会社はありません。

以 上